代表質



2月17日、共産党の井坂しんや県議が代表質問に立ちました。 県議会は2022

対策

を求

年度予算案等乃議案を可決し、共産党は8議案に反対しました。

また、

ロシアの

ウクライナ侵略への抗議決議を、

全会一致で採択しました。

障

児医療費助

成

0)

で求めまし

知事は

と市 分を無料にしています。 県内33市町村の通院助成 小児医療費助成制 町村が協調して自己負担児医療費助成制度は、県

井町と松田町です。 でが30市町村、18歳までは大 川崎市だけ、 対象は、小学校6年生までが県内33市町村の通院助成の ※(入院は県が中3まで助成) 中学校3年生ま

都道府県における乳幼児等医療費援助の実施状況 対象年齢 所得制限

県の通院助成は就学前まで

学校3年生まで、茨城県・栃較では、東京都・群馬県は中が対象で、関東1都6県の比

不県は小学校6年生まで、

一部自己負担 都道府県名 通院 通院 通院 茨城県 12歳年度末 あり あり 栃木県 12歳年度末 あり 群馬県 15歳年度末 就学前 埼玉県 あり あり 千葉県 9歳年度末 あり あり 東京都 15歳年度末 あり あり

[出典] 厚生労働省子ども家庭局保険課 公表資料より(令和2年4月1日現在)

しかし、条例制定について、

※5 未就学児は一部自己負担なし。 乳幼児は自己負担なし。

るべきと、 せられている要望を受け止め 井坂議員は、市町村から寄

度の拡充はしない」と答弁。

に要望する」、「県として制

「制度維持が重要で

2 障がい福祉 係る条例制

保障すること、

当事者や関係

多くの障がい当事者の参

も障がい者の差別解消に係る 条例制定を求めてきましたの た条例制定を進めています。 共産党県議団は、これまで 県は、 制定は大切な取り組みと 障がい福祉に関連

エネ対策の強化 **太陽光発**

ます。 が、 設置を目標に掲げていました てきました。県は100件の に行う取り組み)を取り上げ 物をつくる発電と農業を一緒 グ(太陽光パネルの下で農作 これまでソーラーシェアリン 太陽光発電の推進として、 まだ58件にとどまって

等の要望が出されています。

制度の拡充を求めました。

が

い2級までの対象拡大等、

金・所得制限の廃止、

神奈川県は低すぎます。 葉県は小学校3年生までで、

県内の市長会や町村長会か

毎年対象年齢引き上げ

でも、

年

齢制限·一部負担

重度

障害者医療費助成制度

されていますが、建物数が多校(全138校)に多く設置 置されていません。 パネル設置については、 い県営住宅には、 ムをする際、 また、 省エネ対策では、 60施設。その内、県立高 県立施設への太陽光 熱効率が ほとんど設 リフォー 11 現在

実際の募集期間

~2019年2月27日

2018年5月8日

2019年5月17日

2020年6月8日

既存住宅省エネ改修費補助金の実際の募集期間と補助実績

川崎市高津区

も関わらず、 円と少なく、 めました。 がいるため、 していますが、 重 サッシへの改修など補 予算の拡充を求 予算が450 要望が多いに

ねて強く求めました。 が参加する検討会の設置を重 させるように努めると答弁。 た検討組織をつくることを要 ないが、当事者の意見を反映 スケジュールの見直しは行わ 求。知事は、 井坂議員は、 学識経験者なども入れ 利用できない方 検討会の設置や 障がい当事者 万に

進するとのみ答弁。 知事は、現在の取り 実 当初予算額 補助件数 補助額 1368.2万円 1,000万円(<mark>50件</mark>) 107件 579.8万円 550万円 (55件) ~2019年 6月28日 組 440.4万円 450万円(60件 ~2020年10月12日 心みを推 428.5万円

2021年4月23日 2021 2022年度神奈川県一般会計予算は、県税収入の増収な どで、前年度比114.5%増の2兆3,448億円となりました。

増員方策を示し、増員に向 画を求めました。県は具体的ル。これらを増やす具体的計 医師・看護師数も最下位レベ

の貧困解消に 県は子ども

まで、また、コロナ禍 計画を推進する際の一つのていません。 貧困率を担打 目標値が明確に設定さ 策定している ま を 禍の

> でも善の 、し 貧困率は大変重要な指

した。知事からは、審議会の困率を公表することを求めま実態調査を行った上で、貧 ありまし 前向きな答

したのかを検証する上下での貧困がどのように 標 で改

弁中し困 た。 す。 で検討すると、

IGAスクール構想の での使用にとどめる での使用にとどめる での使用にとどめる での使用にとどめる をなく、ツールの一の での使用にとどめる をなく、ツールの一の での使用にとどめる なく、ツールの一つとして。「ICTを目的化するこ 教育をICT めるよう要 ツー 共有 問題 ル کے す し

数・保健師数は全国最下位、神奈川県は人口比で病床

強化を求め

ました。

療·保健体制

た

脆

弱な医

下で顕在化

コロナ禍

子どもの貧困の改善に向け 実態調査 を

け的

■ 前進面

- ●知事を本部長とする生活困窮者対策推進本部の立ち上 げ、子ども食堂への支援、生理用品の配布などを実施。
- ●急傾斜地崩壊防止対策(県単独)の予算を前年度比10億 円増の23億円に増額。
- ▶交通安全施設整備、県立教育施設の整備、医療的ケア児 に対応する看護師の増員など、県民の安全・安心や生活 に直結する事業を拡充。

■事業の中止・見直しを

- JR東日本と神奈川県、藤沢市、鎌倉市で進めている、 住民要望もない村岡新駅(仮称)の設置。
- ●リニア中央新幹線の整備促進、東海道新幹線の新駅誘致 とツインシティ計画などの大型開発。
- ●未病改善の取り組みなど、県民の要望からかけ離れた不 要不急な事業。

の策定、水道広域化の検討な融人基本法に基づく県計 況などを質問しました。 状 画

見直し、

検査体制の拡充、

建

ルス感染症対策の自主療養の

このほか、新型コロナウイ

镀

2018

2019

2020

日本共産党県議団報告

2022年4・5月号 発行/日本共産党神奈川県議会議員団 URL http://www.jcp-kanagawa.com 〒231-8588 横浜市中区日本大通 1 県庁内 TEL: 045-210-7882 FAX: 045-210-8932 mail: jcp.kanakengidan@gmail.com お寄せください。

保健体制強化とGIGAスクー ル構想につい

医療

0) 努 力すると答弁

GAスクール構想のかねてから指摘して

7